

新たな公共FMの方向性を探った「自治体等FM連絡会議宮崎大会」

つるおか おさむ
鶴岡 修

宮崎市(自治体等FM連絡会議代表幹事) 同会議担当／宮崎市企画財政部財政課 主査

1 記念すべき10回目の会議は初の九州開催

平成26年7月24、25日の2日間にわたって、平成26年度第1回自治体等FM連絡会議を宮崎市で開催した。本会議は、平成22年2月に東京で初めて開催し、以後、年2回東京で開催していたが、公共ファシリティマネジメント(以下「公共FM」という)を全国に拡大する観点から、平成24年度からは2回のうち1回を地方で開催した(24年度：岡山県倉敷市、25年度：福島県会津若松市)。

そして、10回目の節目に当たる今回の会議は、これまで「東高西低」と言われてきた公共FMの裾野を拡大しながらも、全国均衡的な推進・発展に寄与する観点から、九州で初めて開催したところである。

2 過去最大の181人が参加

平成26年度に入り、公共FMでは、総務省から全自治体に策定が要請された公共施設等総合管理計画への対応が高い関心を集めていた。そこで、今回の会議の企画に当たっては、同計画への対応を「会議の核」として位置付け、メインテーマを「公共FMの新しい方向性を探る」、サブテーマを「公共施設等総合管理計画にどう対応する!？」に設定。メインの企画として、同計画への対応を幅広く議論するパネルディスカッションを盛り込んだ。

また、公共FMでは、先進自治体の具体的な取組みに触れて幅広く情報を収集することが、各



写真1 会議の様子(先進自治体の事例発表)

自治体の取組みの推進力になっている。そこで、先進自治体の事例発表のほか、取組みの進捗や置かれている状況などに合わせた情報収集の機会となるよう、公共FMの進捗別の分科会、自治体の規模別の分科会を企画した。

九州での初開催に加え、こうした時勢を見据えたきめ細やかな企画が功を奏し、過去最大の参加者数(参加者数181人。別に宮崎市の施設所管課の職員が90人参加)につながったものと考えている。

3 議論が白熱したパネルディスカッション

「公共FMの新しい方向性を探る～公共施設等総合管理計画を私たちはこう考える～」をテーマに設定したパネルディスカッションは、先進自治体の5人の担当の方をパネラーに迎えて実施した。なお、コーディネーターは筆者が務めたところである。

※パネラー(ステージ座席順, 敬称略)

越田昌樹(青森県総務部行政経営管理課), 井上昇(岡山県倉敷市企画財政部), 関口洋輔(埼玉県さいたま市都市戦略本部行政改革推進部), 寺沢弘樹(千葉県流山市総務部財産活用課 FM 推進室), 松野英男(静岡県浜松市財務部資産経営課)

パネルディスカッションでは, 公共施設等総合管理計画の取組み状況や推進体制, 目標値の設定の考え方, 市民や議会への説明方法, 除却債の活用などに関して活発な議論が展開された。計画との向き合い方は「計画の策定は, 公共 FM を推進する好機」「計画策定に時間と労力を費やさないことが重要」などの意見があった。

特に, 期間10年以上の削減目標に関しては, 「長期目標の設定が根幹となる」という意見の一方で, 「何十年先の目標を設定した場合, だれが責任を取るのか」と意見が分かれるなど, 緊張感あふれる白熱した議論が展開された。

また, 除却債の活用は, 一部の自治体で活用を見込んでいるものの, 基本的には「将来世代に重荷を背負わせることになるため, 活用すべきではない」という意見の一致が見られた。

本紙面が限られているため, 詳細な内容をお伝えできないのは残念だが, 「今後の取組みの示唆に富んだ内容だった」「策定業務の不安が解消された」など, 多くの参加者から好評の声をいただいたところである。

4 事例発表は公共 FM の未着手自治体の参考に

先進自治体の事例発表は, 東大阪市(大阪府)と北九州市(福岡県)。詳細な現状分析をもとに今後の取組みの方向性を定めた上で, 具体的な取組みに着手中あるいは着手予定と発表された。特に, これから公共 FM に着手する自治体にとって大いに参考となる内容であった。

また, 西日本において着実に公共 FM が浸透していることを確認することができた。

※発表者(発表順, 敬称略)

高橋伸吾(東大阪市経営企画部資産経営室), 藤尾直彦(北九州市建築都市局都市マネジメント政策室)

5 盛り上がりを見せたレベルに合わせた分科会

会議に参加する自治体の公共 FM の進捗や自治体の規模は, 千差万別と言ってもよいほど異なっている。そこで, 今回の会議では, 進捗と規模のレベルに合わせた複数の分科会を企画した。

同じレベルの自治体が集まったことにより, 発言しやすい雰囲気生まれ, いずれの分科会も, かなりの盛り上がりを見せていた。課題や悩みの共有, 解決の糸口を探る機会を提供できたのではないかと捉えている。



写真2 会議の様子(分科会)

6 今後の会議で発信していくこと

今後も, 本会議を通じて「公共 FM の目的は, 公共施設等総合管理計画の作成ではなく, 将来にわたる市民の幸福をたゆまなく追求し, そして実現すること」を広く発信していく。

最後に, 会議の開催に当たりご支援いただいた「公共建築の FM と保全ネットワーク運営委員会」の山本康友委員長様, (一財)建築保全センターの皆様, そして, 参加していただいたすべての皆様に感謝を申し上げたい。